



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6699 URL <https://www.diaelec-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	44,978	4.0	△362	—	494	—	△188	—
2023年3月期第2四半期	43,263	11.7	△1,583	—	△220	—	△580	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,054百万円(124.6%) 2023年3月期第2四半期 469百万円(△56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 △22.52	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	円 銭 △79.04	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第2四半期	百万円 81,486	百万円 11,858	% 14.4	円 銭 1,400.46
2023年3月期	78,727	10,903	13.7	1,287.38

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,726百万円 2023年3月期 10,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 25.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日公表いたしました「営業外収益、特別損失の計上、2024年3月期累計期間の業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当・期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.1	0	—	600	—	△160	—	△19.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「営業外収益、特別損失の計上、2024年3月期累計期間の業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当・期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	9,128,001株	2023年3月期	9,128,001株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	754,834株	2023年3月期	754,749株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	8,373,233株	2023年3月期2Q	7,339,542株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数へ含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。